

国民健康保険特別会計 決算

●問い合わせ先 保険年金課(合志庁舎)
☎248-1275

平成29年度の年間平均の国保加入世帯数は7,193世帯で、被保険者数は12,496人でした。被保険者の内訳は一般被保険者12,294人、退職被保険者202人です。前年度と比べて、加入世帯は131世帯、被保険者は348人減りました。

歳入

科目	収入額	収入額の構成割合
国民健康保険税	11億7,607万4千円	15.5%
国庫支出金	18億6,268万8千円	24.5%
県支出金	3億8,154万円	5.0%
療養給付費交付金	1億683万8千円	1.4%
前期高齢者交付金	17億2,291万8千円	22.7%
共同事業交付金	17億4,887万6千円	23.0%
一般会計繰入金	5億2,860万9千円	7.0%
繰越金	5,097万2千円	0.7%
その他の収入	2,257万7千円	0.3%
合計 前年度比	76億109万2千円 +3億9,559万円(+5.5%)	100.0%

●当年度収支 3億3,184万7千円(前年度比 +2億2,787万5千円)

歳出

科目	支出額	支出額の構成割合
総務費	3,186万7千円	0.4%
保険給付費	45億9,332万1千円	63.2%
後期高齢者支援金等	6億8,152万8千円	9.4%
前期高齢者納付金等	246万9千円	0.0%
介護納付金	2億5,040万1千円	3.4%
共同事業拠出金	16億3,420万8千円	22.5%
保健事業費	5,212万8千円	0.7%
基金積立金	42万7千円	0.0%
その他の支出	2,289万6千円	0.3%
合計 前年度比	72億6,924万5千円 +1億6,771万6千円(+2.4%)	100.0%

公営企業会計 決算

●問い合わせ先 上下水道課(合志庁舎)
☎248-1159

公営企業は、民間企業のように物やサービスの提供に対する料金などの収入によって運営する会計です。本市では水道事業や工業用水道事業、下水道事業が企業会計方式です。

水道事業

損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	7億5,624万円	営業費用	5億2,747万9千円
営業外収益	2,424万7千円	営業外費用	4,514万1千円
特別利益	51万7千円	特別損失	6万3千円
合計 前年度比	7億8,100万4千円 +906万7千円(1.17%)	合計 前年度比	5億7,268万3千円 +647万1千円(1.14%)

●当年度純利益 2億832万1千円(前年度比 +259万6千円)

貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	78億6,818万3千円	負債	37億7,825万3千円
流動資産	15億 860万8千円	資本	55億9,853万8千円
合計	93億7,679万1千円	合計	93億7,679万1千円

工業用水道事業

損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	3,961万円	営業費用	3,290万4千円
営業外収益	1,633万3千円	営業外費用	0円
合計 前年度比	5,594万3千円 +104万7千円(1.91%)	合計 前年度比	3,290万4千円 +27万1千円(0.83%)

●当年度純利益 2,303万9千円(前年度比 +77万6千円)

貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	2億9,181万6千円	負債	2億5,712万1千円
流動資産	4億7,078万9千円	資本	5億548万4千円
合計	7億6,260万5千円	合計	7億6,260万5千円

下水道事業

損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	7億4,156万5千円	営業費用	12億4,383万8千円
営業外収益	4億8,808万5千円	営業外費用	1億 7,027万6千円
特別利益	0円	特別損失	5万1千円
合計 前年度比	12億2,965万円 △1億3,697万6千円(△10.02%)	合計 前年度比	14億1,416万5千円 △2億1,951万円(△13.44%)

●当年度純損失 1億8,451万5千円(前年度比 +8,253万4千円)

貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	195億1,335万5千円	負債	170億3,204万6千円
流動資産	7億725万2千円	資本	31億8,856万1千円
合計	202億2,060万7千円	合計	202億2,060万7千円

※公営企業会計の金額は全て税抜き。

運営審議会へ使用料改定を諮問 下水道事業は、昨年度に引き続き損失となり大変厳しい経営状況にあります。そのため、ことし3月23日、市上下水道事業運営審議会に「合志市下水道使用料体系のあり方について」の諮問書が荒木市長より手渡されました。これを受け、審議会では本年度1年間、下水道使用料体系のあり方について議論を進めることになりました。

平成29年度の主な事業と決算額

子育て

教育・保育施設給付費……………29億6,400万円
児童手当支給……………13億5,000万円
こども医療費助成……………2億9,600万円
児童扶養手当支給……………2億900万円



福祉

障害福祉サービス給付費……………10億1,700万円
児童発達支援・放課後等デイサービス給付費……………4億400万円
医療扶助費……………2億900万円
生活扶助費……………1億6,100万円



熊本地震関係

災害復旧工事(ヴィーブル)……………9億6,700万円
地震被害家屋等解体業務委託……………7億8,100万円
経営体育成支援事業補助金……………4億4,300万円
地震被害家屋等解体業務委託(繰越分)……………1億2,600万円



健康・環境

介護保険特別会計繰出金……………5億7,800万円
国民健康保険特別会計繰出金……………5億2,900万円
後期高齢者医療広域連合負担金(療養給付費)……………5億600万円
菊池環境保全組合負担金(ごみ処理分)……………3億6,000万円
予防接種委託料……………2億2,600万円



健全化判断比率	27年度	28年度	29年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	なし	なし	なし	13.03%
②連結実質赤字比率	なし	なし	なし	18.03%
③実質公債費比率	5.2%	4.2%	3.3%	25%
④将来負担比率	なし	なし	なし	350%

※比率がないものは「なし」で表示しています。

市の財政は健全な状態です
平成29年度決算に基づく「健全化判断比率」「資金不足比率」を算定しました。これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められたものです。財政破綻を未然に防ぐため、4つの指標で自治体の財政状況を把握することを目的としています。

- ①実質赤字比率 一般会計の赤字額の規模を示す比率です。当年度も赤字額がないので、比率なしです。
- ②連結実質赤字比率 全ての会計を対象にした赤字額の規模を示す比率です。全ての会計で赤字額がないので、比率なしです。
- ③実質公債費比率 一般会計と、特別会計などへの公債費負担分なども加えた実質的な公債費の比率です。当年度は3・3%で、前年度から0・9%減りました。
- ④将来負担比率 一般会計の地方債残高に加え、特別会計などへの将来負担を示した比率です。本市は将来負担額に対して、基金積立金などの財源が上回っているため、比率なしです。

資金不足比率
公営企業の資金不足額の規模を示す比率です。いずれの公営企業も資金不足額がないので、比率はありません。